資料１

第 10 次神奈川県職業能力開発計画

令和元年度構成事業実施結果等について

令和２年８月 21 日（金）

神奈川県　産業労働局　労働部　産業人材課

目　　次

１　基本理念と今後の取組の視点　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

２　主な施策の実施結果　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ ２

実施目標Ⅰ　全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進・・・ ２

実施目標Ⅱ　キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援　・・・13

実施目標Ⅲ　産業振興策と一体となった産業人材の育成強化　・・・・・・・・・・19

実施目標Ⅳ　ものづくり産業の持続的発展と技能の振興　・・・・・・・・・・・・・・・26

実施目標Ⅴ　人材育成推進体制の充実強化　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・32

1　基本理念と今後の取組の視点

～　一人ひとりが輝きながら働ける神奈川　～

（1）基本理念

人口減少という局面を迎える中、若者、女性、中高年齢者、障がい者など、一人ひとりの持つ能力を、職業能力開発を通じて伸ばすとともに、その能力を最大限活かせる場所で、輝きながら働けるよう支援していくことにより、今後も経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川の実現を目指します。

（2）今後の取組の視点

本県の職業能力開発を取り巻く環境を踏まえ、次の視点を考慮しながら、職業能力開発施策を総合的かつ計画的に展開します。

また、国の「第 10 次職業能力開発基本計画」を踏まえ、国等と一体的に職業能力開発施策を推進します。

○　活力あふれる神奈川を実現するためには、人口が減少する中で、就業人口を維持していくことが必要です。

若者、女性、中高年齢者、障がい者など多様な人材が自らの能力を高め、能力を有効に発揮できるよう、職業能力開発施策を展開します。

○　キャリア教育や職業訓練を通じて、一人ひとりの職業能力を伸ばし、労働力の質を向上させることにより、産業全体の生産性の向上を図ります。

○　産業構造の変化や技術革新などのスピードが加速する中、労働力需給ギャップが拡大し、人材不足となっている分野など、産業界や地域のニーズを踏まえた職業訓練を実施するとともに、これからの神奈川の産業を中長期的に見据えた人材育成を行います。

○　ものづくり分野における技術・技能の継承を図るため、ものづくりの魅力の発信や優れた技術・技能に触れる機会の提供等を行い、ものづくりを志す人材を確保します。

○　グローバル化の進展に伴って、海外からの人材に対する職業能力開発を検討していく必要があります。

２　主な施策の実施結果

実施目標　Ⅰ　全員参加の社会の実現加速に向けた職業能力開発の推進

若者、女性、中高年齢者、障がい者など、すべての人が就業意欲を実現できる「全員参加の社会の実現」を目指し、一人ひとりのニーズや状況に応じて多様な職業能力開発の機会を提供するとともに、就労を支援します。

（１）若者の活躍促進のための支援

【取組の方向性】

若者の適切な職業選択を支援し、雇用の促進などを図ることを目的とした「青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）」の着実な実施を図るとともに、企業における実習を組み入れた実践的な職業訓練などを行い、次代を担う若者が安定した雇用の中で職業能力を伸ばし、活躍できるよう支援します。

【主な取組の状況】

県立総合職業技術校における企業コラボ型訓練の実施

○「総合職業技術校における講義と実習」と「企業実習」を組み合わせた職業訓練を実施した。

＊就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	4	4	4	4	4
入校者数（人）	49	46	41	32	31
就職率（%）	97.8	97.4	97.3	100.0	100.0

（県　産業人材課）

総合職業技術校における職業訓練準備プログラムの実施

○　４月生前期募集において若年者職業能力形成支援枠(※1)での合格者に対して、効果的に職業訓練を提供するため、職業理解やビジネススキル講習などのプログラムを実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	14	14	14	14	14
受講者数（人）	92	109	93	91	72

（県　産業人材課）

ポリテクセンター関東における「橋渡し訓練」及び企業実習付きの訓練の実施

○　社会人として必要なコミュニケーション等の基礎的能力を付与する「橋渡し訓練」と企業実習を組み合わせた日本版デュアルシステム訓練を、制御技術科等において若年者対象コースとして実施した。

＊計画定員各 40 人、就職率は、訓練修了後３か月まで

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
制御技術科	入校者数（人）	19	19	16	12	(廃科)
	就職率（%）	85.7	85.7	100.0	87.5	60.0
ﾋﾞﾙ管理技術科	入校者数（人）	41	45	40	46	45
	就職率（%）	91.7	97.4	100.0	100.0	100.0

（※2　ポリテクセンター関東）

港湾カレッジにおけるデュアルシステム訓練の実施

○　施設内での専門知識・技能習得に加え、企業実習を取り入れたデュアルシステム訓練（港湾ロジスティクス科）を実施した。　＊計画定員各 15 人、就職率は、訓練修了後３か月まで

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
入校者数（人）	15	11	7	9	3
就職率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（※3　港湾カレッジ）

かながわ若者就職支援センターにおける若年者の就業支援

○　かながわ若者就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング（出張カウンセリングを含む）、就職支援セミナー、多目的ルームを活用したセミナー等を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
キャリアカウンセリング 延べ実施回数（回）	9,169	8,780	8,120	7,093	7,038
就職支援セミナー 延べ参加者数（人）	60	46	81	43	85
多目的ルーム活用セミナー 延べ参加者数（人）	1,168	731	891	935	817

（県　雇用労政課）

ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施

○　県の実施する訓練において、訓練期間中に、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングと能力評価を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
施設内訓練 支援件数（件）	1,053	925	862	795	731
委託訓練 支援件数　（件）	1,573	1,466	1,344	1,434	1,675

（県　産業人材課）

ポリテクセンター関東におけるジョブ・カードの作成支援と交付

○　離職者訓練受講者に対し、ジョブ・カードを活用した就職支援を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
支援件数　（件）	735	619	466	449	486

（ポリテクセンター関東）

港湾カレッジにおけるジョブ・カードの作成支援と交付

○　離職者訓練受講者に対し、ジョブ・カードを活用した就職支援を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
支援件数　（件）	48	36	43	40	42

（港湾カレッジ）

※1 若年者職業能力形成支援枠＝24 歳以下の者を対象として、県立総合職業技術校において若年者対象である普通課程の各コースに設けた優先枠。「４月生前期募集」の募集定員の一部に各コース 10 名程度の枠を設けている。この優先枠で合格した者は、入校前の 12 月から３月までの間、毎月１回程度、入校する訓練コースに関する準備学習（職業訓練準備プログラム）を受講する。
※2 ポリテクセンター関東＝（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構神奈川支部関東職業能力開発促進センター
※3 港湾カレッジ＝（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構神奈川支部港湾職業能力開発短期大学校横浜校

（２）女性の活躍促進のための支援

【取組の方向性】

出産・育児等で離職した女性が再就職しやすい環境を整備し、子育て世代の女性の就業率が低下する、いわゆるM字カーブの解消を図るため、再就職に向けたキャリアコンサルティングの機会の確保や、育児等と両立しやすい短時間の訓練コースの設定、訓練受講の際の託児支援サービスの充実等を進めます。

また、ライフスタイルに合わせた多様な求職ニーズに応えるため、簿記・会計実務や医療事務、ＩＴ関連技術、介護福祉など、幅広い職業訓練を提供します。

【主な取組の状況】

委託訓練の実施状況

○　ハローワークに求人申し込みをしている離職者を対象に、就職に必要なITや実務知識・技能を習得する訓練等を、民間教育訓練機関等に委託して実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R元
実施コース数	98	76	91	111	111
入校者数（人）	1,747	1,429	1,648	1,678	1,547
うち女性（人）	1,420	1,154	1,337	1,353	1,225
女性比　（%）	81.3	80.8	81.1	80.6	79.2

（県　産業人材課）

子育て中の女性等に配慮した職業訓練の実施（委託訓練）

○　離職者訓練受講者に対し、「託児サービス付き訓練」や「ｅラーニング訓練」を実施した。なお、「育児等との両立に配慮した短時間訓練」については、年間２コースの実施を目指して受託者を募集したが、応募がなく、コースを設定できなかった。

<託児サービス付き訓練>

	H27(参考)	H28	H29	H30	R元
コース数(実施／設定)	9／12	3／8	19／21	40／46	41／43
定員（託児定員）(人)	318(90)	2,028(52)	584(111)	1,196(132)	1,176(120)
利用者数（人）	12	6	40	35	26

＜育児等との両立に配慮した短時間訓練＞

	H27(参考)	H28	H29	H30	R元
コース数（実施／設定）	－	1／3	1／1	0／1	0／0
定員（実施／設定）(人)	－	20／60	20／20	0／20	0／0
受講者数（人）	－	12	7	0	0

＜e-ラーニング訓練＞

	H27(参考)	H28	H29	H30	R元
コース数（実施／設定）	－	－	－	4／4	5／7
定員（実施／設定）(人)	－	－	－	60／60	75／105
受講者数（人）	－	－	－	15	14

（県　産業人材課）

女性のキャリアアップのための在職者訓練の実施

○　県総合職業技術校で行う在職者訓練事業において、「女性管理職育成講座」を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
定員（人）	20	20	15	15	15
受講者数（人）	16	9	18	8	7

（県　産業人材課）

マザーズハローワークにおけるキャリアカウンセリング等の実施

○　マザーズハローワーク横浜内で、育児期の女性等のキャリア形成に向けたキャリアカウンセリングを恒常的に実施し、必要に応じ国の職業紹介機能につなぐことで、効果的な就業を実現した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
キャリアカウンセリング（件）	689	645	555	541	515
女性労働相談（件）	113	86	73	95	76
女性弁護士相談（件）	30	20	23	27	25
計	832	751	651	663	616
うちキャリアカウンセリングを経て就職した人数（人）	54	54	45	33	39

（県　雇用労政課）

（３）中高年齢者の活躍促進のための支援

【取組の方向性】

「人生 100 歳時代」を見据え、職業人生が長期化すると同時に、技術革新が加速化していることから、求められる職業能力も変化していきます。そこで、中高年齢者のキャリア形成や、希望に応じたキャリアチェンジを支援するため、キャリアコンサルティングの機会を確保するとともに、中高年齢者向けの職業訓練（ビルの管理業務、介護サービスなど）の充実等を図ります。

【主な取組の状況】

民間教育訓練機関へ委託して行う中高年離職者向け訓練の実施

○　離職者等委託訓練事業の知識等習得コースの中に、「中高年向き」コースを設定し、同コースの定員の 50%を 45 歳以上の中高年優先枠として実施した。

＊就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	9	7	5	4	5
中高年優先枠入校者数(人)	83	83	65	60	71
就職率（%）	61.7	59.7	69.9	69.8	74.1

（県　産業人材課）

中高年齢者の再就職に向けた訓練の実施　（アビリティ訓練）

○　ものづくり系訓練として「ビル管理技術科」等 12 コースを実施した。

＊就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
定員（人）	528	528	528	528	516
入校者数（人）	494	490	496	488	462
就職率（%）	89.3	88.2	82.3	87.4	82.7

（ポリテクセンター関東）

「シニア・ジョブスタイル・かながわ」における中高年齢地域職業相談事業

○　「シニア・ジョブスタイル・かながわ」において、総合相談、地域出張総合相談及びグループカウンセリングを実施した

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
総合相談等利用者数(人)	6,270	6,287	6,649	5,779	6,272
進路決定者数（人）	898	1,087	990	842	1,030

（県　雇用労政課）

（４）障がい者の就業を促進する職業能力開発の推進

【取組の方向性】

身体、知的、精神及び発達障がいそれぞれの障がい特性等にきめ細かく配慮した訓練を実施するとともに、採用する企業側のニーズも考慮した訓練コースを実施し、就職につなげていきます。

また、離転職者等の就職支援とともに、職場定着支援を行い、障がい者が自らの能力を活かして働き続けることができるようサポートします。

さらに、障がい者の職業的自立の意欲を増進させるとともに、広く障がい者に対する社会の理解と認識を高め、雇用の促進等を図るため、障がい者が職場等で培った職業能力を競い、表彰する取組を行います。

【主な取組の状況】

神奈川障害者職業能力開発校の訓練の実施

○　国立県営神奈川障害者職業能力開発校において、身体障がい、知的障がい及び精神障がい、それぞれに対応した訓練を実施した。

	H27(参考)		H28		H29		H30		R 元	
	コース数	受講者数(人)	コース数	受講者数(人)	コース数	受講者数(人)	コース数	受講者数(人)	コース数	受講者数(人)
２年コース	2	13	2	16	3	19	2	20	1	9
１年コース	6	79	6	69	5	65	5	55	5	48
６か月コース	1	12	1	13	1	17	2	21	2	23
計	9	104	9	98	9	101	9	96	8	80
在職者訓練	5	17	6	35	7	37	3	17	7	45

（県　産業人材課）

民間教育機関等へ委託した障がい者訓練の実施

○　職業訓練法人神奈川能力開発センターに委託して実施する訓練で、知的障がい者一人ひとりの適性や能力に対応し、職業的自立を目指した訓練（訓練期間１年間）を実施するとともに、就職促進のため企業ニーズに応じた特色のある訓練を実施した。３コース、各コース 10 名。

○　企業、社会福祉法人、民間教育訓練機関等、多様な委託先を活用して実施する訓練（トライ）

障がい者が身近な地域で受講できるよう、新たな民間教育訓練機関等の委託先を開拓しながら、受講者及び企業ニーズに対応したコースを設定して訓練を実施した。メニューの一つとして、企業実習を取り入れた日本版デュアルシステム訓練も実施した。

＜トライの実績＞

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	42	35	38	35	39
受講者数（人）	250	221	219	170	159

（県　産業人材課）

神奈川障害者職業能力開発校における訓練コースの見直し

○　訓練の状況や成果等を踏まえながら、恒常的な訓練内容の見直しを行った。
　障がい者の法定雇用率の引き上げや精神障がい者の求職者数の増加を踏まえ、平成 30 年度に身体障がい者定員を減らし、精神障がい者対象コースを 10 月生から新たに実施し定員を増やした。この新コースを 31 年４月生も募集したことから、精神障がい者の定員が増加した。

障がい種別　　定員	H28	H29	H30	R 元
身体　　（人）	85	75	75	75
身体・知的（人）	30	30	0	0
知的　　（人）	25	25	35	35
精神　　（人）	10	20	30	40
計	150	150	140	150

（県　産業人材課）

神奈川障害者職業能力開発校における修了生の職場定着支援

○　修了生に対する職場定着を支援し、助言・指導を行うとともに、企業訪問を実施し、勤務状況を確認するなど、企業と連携を取りながら自立・定着支援を実施した。

	H27（参考）	H28	H29	H30	R 元
訪問企業数（社）	60	66	62	61	59
定着指導回数（回）	403	402	447	432	393

（県　産業人材課）

特別支援学校　生徒の企業等での体験実習の実施等

○　特別支援学校高等部２年生が、特例子会社等を中心に障がい者雇用の実績のある事業所において、実習を行い、企業の視点から、特別支援学校生徒の職業能力を評価した。

<特別支援学校生徒の企業での実務実習>

	H27（参考）	H28	H29	H30	R 元
受入事業者数（人）	26	29	28	30	30
実習生徒数（人）	193	145	169	166	142

（県特別支援教育課）

特別支援学校　教員の企業での実務実習

○　特別支援学校の教員が、障がい者雇用の実態を理解し、学校での職業教育に生かすために、障がい者を雇用する企業において業務体験を行った。

	H27（参考）	H28	H29	H30	R 元
受入事業者数（人）	10	13	22	22	25
研修実施者数（人）	10	16	28	26	30

（県特別支援教育課）

障害者就労相談センターにおける相談等の実施　【H28 年度まで】

○　障害者就労相談センターにおいて、職域拡大担当員を配置して、県内事業所に対して訪問による求人開拓を行うとともに、無料職業紹介事業による求人のあっせんを行った。また、同センターにおいて、精神障がい者からの相談について、専門的な知識を有する臨床心理士等による対応を実施した。

	H27(参考)	H28
利用者の就職数（人）	73	64
臨床心理士等による相談支援利用者数（人）	96	81

（県　雇用労政課）

障害者雇用促進センターにおける企業訪問等の実施【H29 年度から】

○　障害者雇用促進センターにおいて、障がい者法定雇用率未達成企業を個別訪問し、障がい者雇用への理解促進を図るとともに、国の助成金や県の支援策の紹介等を行った。また、企業からの要請により、経営者や従業員を対象に障がい特性等の基礎知識などニーズに合わせた出前講座を実施した。さらに、平成 30 年度からは新たに、社会保険労務士による労務管理等についての専門的な出張相談を実施するなど、企業へのきめ細かい支援を行った。

	H29	H30	R 元
訪問企業数（社）	671	1,059	1,081
出前講座実施回数（回）	30	50	42

（県　雇用労政課）

障害者就業・生活支援センターの設置

○　全障害保健福祉圏域に、１カ所ずつ「障害者就業・生活支援センター」を設置し、圏域ごとに、企業や関係機関等との連携を図りながら、障がい者のニーズや特性に応じた就業や日常生活、社会生活に必要な支援を行った。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
支援対象者数（人）	3,605	3,907	4,410	4,646	5,142
就労につながった延べ件数	388	383	484	486	464
職場訪問等による支援延件数	11,241	11,588	7,372	6,232	6,463
相談支援件数	43,019	45,610	57,986	51,078	44,455

（県　障害福祉課）

障害者技能競技大会の開催等

○　障がい者の職業的自立の意欲の増進を図るとともに障がい者雇用への社会への理解と認識を高めるため、障害者技能競技大会を開催した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
種目数	12	12	12	12	12
参加者数（人）	104	104	110	103	96
来場者数（人）	700	769	735	745	815

＊来場者数について、H28 までは選手、スタッフ等関係者を含んだ人数　（県　産業人材課　機構※4）

※4 機構=独立行政法人　高齢・障害・求職者雇用支援機構神奈川支部

（５）非正規雇用労働者に対する職業能力開発の推進

【取組の方向性】

不安定な就労を繰り返す若年層をはじめとした非正規雇用労働者に対して、安定した雇用につなげるための職業訓練を実施するとともに、企業において非正規雇用労働者の職業能力開発に取り組みやすい環境を整備します。

【主な取組の状況】

県立総合職業技術校における企業コラボ型訓練の実施　【再掲】

○「総合職業技術校における講義と実習」と「企業実習」を組み合わせた職業訓練を実施した。

＊就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	4	4	4	4	4
入校者数（人）	49	46	41	32	31
就職率（%）	97.8	97.4	97.3	100.0	100.0

（県　産業人材課）

ポリテクセンター関東における離職者訓練の実施

○ＣＡＤ設計、金属加工等ものづくり系の訓練を実施した。

＊就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施コース数	14	14	14	14	14
入校者数（人）	555	554	552	553	507
就職率（%）	90.6	89.8	86.1	88.4	83.9

（ポリテクセンター関東）

民間教育機関等へ委託して行う離職者向け訓練の実施

○　公共職業安定所に求職申込みしている離職者等を対象に、IT を活用した訓練や実務知識・技能を習得する訓練等を、民間教育訓練機関等に委託して実施した。

＊就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	98	76	91	111	111
(うち専門人材育成ｺｰｽ)	―	―	―	(20)	(32)
入校者数（人）	1,747	1,429	1,648	1,678	1,547
就職率（%）	74.6	72.5	74.9	74.4	71.8

（県　産業人材課）

民間教育訓練機関を活用した離職者等委託訓練事業（横浜市）

○ハローワークに求人申し込みをしている離職者を対象に、IT を活用した訓練や実務知識・技能を習得する訓練等を、民間教育訓練機関等に委託して実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	24	24	24	24	24
定員（人）	600	600	600	600	600
訓練者数（人）	588	572	583	552	554
就職率（%）	87.3	79.6	80.1	82.9	78.8

（横浜市）

求職者支援訓練の実施

○　求職者支援制度に基づき、平成 23 年 10 月から求職者支援訓練を開始した。

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
計画	基礎コース(人)	940	1,045	763	580	505
	実践コース(人)	2,810	2,325	1,697	1,290	1,025
	計	3,750	3,370	2,460	1,870	1,530
実績	基礎コース(人)	763	717	709	501	536
	実践コース(人)	2,108	2,046	1,813	1,368	1,271
	計	2,871	2,763	2,522	1,869	1,807

（神奈川労働局）

県立総合職業技術校における職業訓練準備プログラムの実施　【再掲】

○　４月生前期募集において若年者職業能力形成支援枠での合格者に対して、効果的に職業訓練を提供するため、職業理解やビジネススキル講習などのプログラムを実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施コース数	14	14	14	14	14
入校者数（人）	92	109	93	91	72

（県　産業人材課）

ポリテクセンター関東における「橋渡し訓練」及び企業実習付きの訓練の実施　【再掲】

○　社会人として必要なコミュニケーション等の基礎的能力を付与する「橋渡し訓練」と企業実習を組み合わせた日本版デュアルシステム訓練を、制御技術科等において若年者対象コースとして実施した。

＊計画定員各 40 人、就職率は、訓練修了後３カ月まで

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
制御技術科	入校者数（人）	19	19	16	12	(廃科)
	就職率（%）	85.7	85.7	100.0	87.5	60.0
ﾋﾞﾙ管理技術科	入校者数（人）	41	45	40	46	45
	就職率（%）	91.7	97.4	100.0	100.0	100.0

（ポリテクセンター関東）

港湾カレッジにおけるデュアルシステム訓練の実施　【再掲】

○　施設内での専門知識・技能習得に加え、企業実習を取り入れたデュアルシステム訓練（港湾ロジスティクス科）を実施した。　＊計画定員各 15 人、就職率は、訓練修了後３カ月まで

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
入校者数（人）	15	11	7	9	3
就職率（%）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（港湾カレッジ）

企業における非正規雇用労働者の職業能力開発の推進（助成金の支給）

○　非正規雇用労働者の企業内でのキャリアアップなどを促進するため、正社員化、人材育成、処遇改善の取組を実施した事業主に対してキャリアアップ助成金を支給した。

	H27(参考)	H28	H29
支給件数（件）	1,522	1,618	3,061
支給額（千円）	1,006,095	1,203,900	2,724,230

○　平成 30 年度からは、人材開発支援助成金（特別育成訓練コース）に統合した。

	H30	R 元
支給件数（件）	472	221
支給額（千円）	194,965	98,807

（神奈川労働局）

（６）その他特別な支援を必要とする者に対する職業能力開発の推進

【取組の方向性】

就職面で不利な状況に置かれているひとり親家庭の親等に配慮した職業能力開発支援を行います。

また、求職者（完全失業者）の中でも失業期間が１年以上である長期失業者については、スキルの向上や、働く意欲の向上等を含めた訓練が必要であり、国の求職者支援制度による職業訓練の受講を促進します。

【主な取組の状況】

ひとり親家庭の親の訓練状況

○　ハローワークに求人申し込みをしている離職者を対象に、委託訓練においては平成 25 年度から、総合職業技術校においては平成 29 年度から、「ひとり親家庭優先枠」を設けて職業訓練を実施した。

<ひとり親家庭枠を利用した入校の状況>

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
委託訓練　　（人）	100	65	85	86	85
総合職業技術校（人）	－	－	14	8	17

（県　産業人材課）

ひとり親家庭の親、生活保護受給者枠のある訓練の状況

○　離職中の求職者を対象とした職業訓練の科目の一部に、ひとり親家庭の親、生活保護受給者の優先枠を設けて実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	24	24	24	24	24
定員（人）	600	600	600	600	600
うち枠定員（人）	163	163	163	163	163
訓練者数（人）	588	572	583	552	554
うち枠人数（人）	107	108	80	85	83

（横浜市）

【数値目標】

①「総合職業技術校における修了者の３か月後の就職率」

項　目	2014 年度（平成 26）	2016 年度（平成 28）	2017 年度（平成 29）	2018 年度（平成 30）	2019 年度（令和元）	2020 年度（令和２）
総合職業技術校における修了者の３か月後の就職率		93.5%	94.0%	94.5%	95.0%	95.0%
実績	93.3%	95.1%	96.6%	96.1%	93.6%	
達成率	－	101.7%	102.8%	101.7%	98.5%	

②「民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の３か月後の就職率」

項　目	2014 年度（平成 26）	2016 年度（平成 28）	2017 年度（平成 29）	2018 年度（平成 30）	2019 年度（令和元）	2020 年度（令和２）
民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の３か月後の就職率	－	71.4%	72.6%	73.8%	75.0%	76.0%
実績	68.8%	72.5%	74.9%	74.4%	71.8%	
達成率	－	101.5%	103.2%	100.8%	95.7%	

【実績と課題】

○　実施目標Ｉについては、６つの取組の方向性に則り進められているが、数値目標①に掲げられている「総合職業技術校における修了者の３か月後の就職率」については、前年度より実績数が減少し、目標 95.0%に対して 93.6%、達成率は 98.5%と目標を下回っている。

○　数値目標②「民間教育訓練機関等への委託訓練における修了者の３か月後の就職率」についても、前年度より実績数が減少し、目標 75.0%に対して 71.8%、達成率は 95.7%と目標を下回っている。

○　総合職業技術校における令和元年 10 月までの修了者の３か月後の就職率は 95.1%、委託訓練における令和元年 11 月までの修了者の３か月後の就職率は 73.4%と、いずれも目標値に近い実績であったが、令和２年１月～３月の修了者については、新型コロナウイルス感染症の影響による緊急事態宣言の発令により、令和２年６月までの訓練修了後３か月間となる就職率集計期間に係る就職活動が困難であったことに加え、企業活動も縮小されたため、就職実績が例年よりも悪化し、目標を達成することができなかった。

○　民間教育訓練機関等を活用した委託訓練において、女性のライフスタイルに合わせた多様な求職ニーズに応えるため、幅広い分野の訓練を行った。また、育児や介護のため通所訓練を受けることが難しい方を対象とする e-ラーニングを活用した訓練や、託児サービス付きの訓練を行った。(p4)

○　また、これまで能力開発の機会に恵まれなかった非正規雇用労働者を対象として、国家資格等を取得し、正規雇用を目指すための専門人材育成コースを実施した。(p9)

○　今後、育児等により離職していた女性や人生 100 歳時代を踏まえた高齢者層の受講の増加が予想されることから、ハローワークと連携し、就職率の向上に努める必要がある。

○　雇用環境の改善等を受け、かながわ若者就職支援センター等就業支援機関の利用者数が減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響による企業活動の縮小に伴い、失業者及び転職希望者が増加することが予想されることから、就職に向けた支援を必要とする利用者に対し引き続きキャリアカウンセリング等の就業支援を丁寧に行っていく必要がある。(p3､5､6)

○　平成30年４月からの障がい者の法定雇用率の引き上げや精神障がい者の求職者数の増加を踏まえ、神奈川障害者職業能力開発校の訓練について見直しを行い、精神障がい者を対象とした実務分野の訓練定員数を増加した。(p7)

実施目標　Ⅱ　キャリア教育の推進と職業人生を通じたキャリア形成支援

次代を担う若者が段階的に職業能力を形成できるよう、学校等の関係機関と連携し、中長期的な視点から人材育成を図ります。

また、学校在学中から生涯を通じて、一人ひとりが主体的に職業生活設計を行うことができるよう、キャリアコンサルティングの機会の整備等により、個人のキャリア形成を切れ目なく支援します。

（１）学校におけるキャリア教育の推進

【取組の方向性】

小学校、中学校及び高等学校において、児童・生徒一人ひとりに望ましい勤労観・職業観や社会性をはぐくむための活動を通じて、自らの将来あるべき姿を描き、主体的に進路を選択する能力や態度を育てるため、児童・生徒の発達の段階に応じたキャリア教育を推進します。

【主な取組の状況】

県立高校におけるインターンシップの実施等

○　コンソーシアムサポーターを配置し、県教育員会との連絡会議の開催などを通じて、県立高校における生徒のインターンシップ体験を促進した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施校数（校）	137	136	138	136	137
学科数（学科）	141	143	157	150	156
体験生徒数（人）	5,422	5,040	4,722	4,756	4,931
受入事業所数（社）	1,492	1,463	調査せず	調査せず	調査せず

○　小・中学校におけるキャリア教育実施上の諸課題について共通理解を図るとともに、教員の指導力向上を図るため、「キャリア教育研修講座」を開催した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
参加者数（人）	295	286	318	288	260

（県　高校教育課、子ども教育支援課）

総合職業技術校を活用したものづくり体験の実施

○　総合職業技術校の訓練施設・設備を活用した「ものづくり体験」等を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
参加者数（人）	2,209	2,277	2,099	2,135	2,188

（県　産業人材課）

教育機関や技能団体と連携した手工業系職場体験の実施

○　中・高校生を対象に、手工業系職場体験事業を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施回数（回）	49	59	59	71	79
参加者数（人）	148	163	171	201	237

（県　産業人材課　県職業能力開発協会、県技能士会連合会）

ものづくり体験フェアの開催

○　小・中・高生それぞれの発達段階に応じて「ものづくり」の作業や実技を体験する「ものづくり体験フェア」を開催した。　＊700 人程度で計画

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
参加者数（人）	1,022	1,191	1,232	820	1,316

（ポリテクセンター関東）

かながわ若年技能者人材育成支援等事業の実施

○　厚生労働省新規委託事業として、「ものづくりマイスター」の開拓・認定、活用による技能継承、その他、地域関係者の創意工夫による技能振興の取組みを促進することを目的に、「かながわ若年技能者人材育成支援等事業」を受託し、各種事業を実施した。

	H27(参考)		H28		H29		H30		R 元	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ものづくりマイスターの派遣による実技指導	39	1,528	45	1,529	82	2,403	78	2,791	70	2,652
熟練技能者等派遣（工業高校等への派遣）	2	25	5	150	5	121	6	129	4	157
体験生徒数児童・生徒や保護者を対象とした講義・体験教室の実施	55	3,324	49	3,856	49	3,221	55	3,854	48	3,862
「かながわ　しごと・技能体験フェスタ」の開催（来場者数）		24,390		28,516		25,600		23,200		26,800

（県　　県職業能力開発協会）

（２）学校生活から職業生活への円滑な移行に向けた支援

【取組の方向性】

学生生活から職業生活への円滑な移行に向けた支援が重要になっているため、進路決定の時期において、若年者が自らの興味・関心や適性・能力を踏まえ、職業生活設計に即した主体的な進路選択が可能となるよう、職業相談や情報提供を行うほか、技能連携制度等を活用し、技術・技能の習得を支援します。

【主な取組の状況】

技能連携制度等の活用

○　総合職業技術校等における技術・技能と、高等学校における学習の両方を効果的に身に付け、早期かつ円滑な就職につなげるための取組を進めた。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
職業キャリア支援講座(人)	202	91	171	84	59
技能連携制度利用者(人)		1	0	0	1

（県　産業人材課）

県立産業技術短期大学校、総合職業技術校におけるオープンキャンパスの開催

○　産業技術短期大学校で、１日エンジニアセミナーやものづくり体験を含むオープンキャンパスを開催した。

＜１日エンジニアセミナーの実施状況＞

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施回数（回）	3	5	3	3	3
参加者数（人）	156	197	137	153	130

○　総合職業技術校で、概要説明、校内見学、個別相談等を行うオープンキャンパスを開催した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施回数（回）	51	55	54	85	55
参加者数（人）	1,794	1,874	1,619	1,507	1,327

（県　産業人材課）

港湾カレッジにおけるオープンキャンパスの開催

○　授業内容の説明、施設見学、フォークリフト運転等の体験実習を行う、オープンキャンパスを開催した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施回数（回）	11	10	6	6	5
参加者数（人）	131	123	112	96	85

（港湾カレッジ）

港湾カレッジの高校進路指導担当者向け説明会の開催や高校訪問等による情報提供の実施

○　県内の高校進路指導担当者を対象とした港湾カレッジ説明会を開催した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
開催回数（回）	2	2	1	1	1
参加者数（人）	20	12	16	16	15

○　県内の高校を訪問し、教育訓練コースについて情報提供した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
校数（校）	126	172	193	210	211
件数（件）	234	173	450	517	545

（港湾カレッジ）

技能検定の実施

○　技能に対する社会一般の評価を高め、技能習得意欲の増進を図るため、技能検定試験に係る周知活動を行った。特に、専門高校生等の若年者に対して３級技能検定の資格取得促進・支援を行った。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
総申請者数（人）	6,525	6,678	6,635	6,514	6,095
うち３級（人）	572	558	664	682	770
合格者数（人）	3,275	3,379	3,247	3,206	2,913
うち３級（人）	438	388	415	419	497
合格率	50.2	50.6	48.9	49.2	47.8
うち３級	76.6	69.5	62.5	61.4	64.5

（県産業人材課、県職業能力開発協会）

技能継承事業等における情報提供の実施

○　若年技能者の技術・技能の向上を図るため、実地指導をコーディネートするとともに、熟練技能者を工業高校等へ派遣した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
若手技能者への相談・情報提供（件）	140	105	121	106	97

（県職業能力開発協会）

特別支援学校　生徒の企業等での体験実習の実施等　【再掲】

○　特例子会社等を中心とする障がい者雇用の実績のある事業所において、特別支援学校高等部２年生に、体験実習の機会を提供した。

<特別支援学校生徒の企業での実務実習>

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
受入事業者数（社）	26	29	28	30	30
実習生徒数（人）	193	145	169	166	142

（県特別支援教育課）

（３）職業人生を通じた労働者の主体的なキャリア形成の推進

【取組の方向性】

「人生 100 歳時代」を見据えた世代別のライフプラン設計において、就職・転職・再就職といった転機は、非常に大きな意味を持ちます。個人が自らのキャリアについて主体的に考え、職業能力開発に取り組むことができるよう支援するため、教育訓練給付制度の活用・促進に取り組むとともに、キャリアを考えるときの相談役となる「キャリアコンサルタント」の資質の向上、養成の促進を図ります。また、キャリアコンサルティングや公共職業訓練等において、ジョブ・カード制度の一層の活用を図ります。

【主な取組の状況】

教育訓練給付制度

○　平成 29 年度１月１日施行の制度改正により、一般教育訓練給付金の教育訓練経費の範囲にキャリアコンサルティングを受けた場合の費用を加えることができるようになったことを受け、キャリア形成のための積極的なキャリアコンサルティングの活用を含め、教育訓練給付金制度全般について周知を図った。

○　制度の改正により、平成 30 年１月１日以降に受講開始する専門実践教育訓練から、教育訓練給付金の支給率、上限額、支給対象者の要件の拡充、また、失業中の方のための教育訓練支援給付金の支給額の拡充について周知を図った。

○　令和元年 10 月１日の制度改正により、特定一般教育訓練給付制度の創設及び専門実践教育訓練と特定一般教育訓練の訓練前のキャリアコンサルティングの受講が必須となったことについて、その活用と周知を図った。

（神奈川労働局）

ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングの実施　【再掲】

○　県の実施する訓練において、訓練期間中に、ジョブ・カードを活用したキャリア・コンサルティングと能力評価を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
施設内訓練支援件数（件）	1,053	925	862	795	743
委託訓練支援件数（件）	1,573	1,466	1,344	1,434	1,675

（産業人材課）

ポリテクセンター関東におけるジョブ・カードの作成支援と交付　【再掲】

○　離職者訓練受講者に対し、ジョブ・カードを活用した就職支援を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
支援件数　（件）	735	619	466	449	486

（ポリテクセンター関東）

港湾カレッジにおけるジョブ・カードの作成支援と交付　【再掲】

○　離職者訓練受講者に対し、ジョブ・カードを活用した就職支援を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
支援件数　（件）	48	36	43	40	42

（港湾カレッジ）

【数値目標】

③「総合職業技術校におけるものづくり体験の参加者数」

項　目	2014 年度（平成 26）	2016 年度（平成 28）	2017 年度（平成 29）	2018 年度（平成 30）	2019 年度（令和元）	2020 年度（令和２）
総合職業技術校における「ものづくり体験」の参加者数	－	2,040 人	2,080 人	2,120 人	2,160 人	2,200 人
実績	1,986 人	2,277 人	2,099 人	2,135 人	2,188 人	
達成率	－	111.6%	100.9%	100.7%	101.3%	

【実績と課題】

○　実施目標Ⅱについては、概ね順調に進んでいる。

○　数値目標③「総合職業技術校におけるものづくり体験の参加者数」については、目標 2,160 人に対して 2,188 人、達成率 101.3%であった。

○　若者のものづくり離れが進む中、総合職業技術校近隣の中学校や高等学校及び特別支援学校に対し、キャリア教育支援の一環として「ものづくり体験」を実施した。参加者数が 30 年度より 53 名増の 2,188 名となり、多くの生徒に「ものづくり」を知ってもらうことができた。(p14)

○　中高生を対象に実施する手工業系職場体験事業については、平成 29 年度 35 校 171 名、30 年度 40 校 201 名、令和元年度 39 校 237 名と年々実施回数及び参加者が増加している。これは、毎年実施する学校だけでなく、新たに申込をする学校もあるためであり、当初予定数を上回る申込となっている。生徒へのアンケート回答からは、この体験により初めてその職種があることを知り、興味を感じた生徒も多く、次世代へ技能を伝えるよい機会となっている。(p14)

○　雇用情勢の改善に伴い、公共職業訓練への応募者・入校者は減少傾向にあることから、ホームページについて写真を活用したバナーを設置する等視覚的にわかりやすい内容に更新したほか、バーチャルリアリティー映像を活用したバーチャルオープンキャンパスや Twitter・Instagram を開設したほか、神奈川労働局と共催してハロートレーニングアンバサダーによるハロートレーニング体験メディアツアーを実施するなどの工夫を行い、特に若い世代に向けた公共職業訓練のイメージアップを図るとともに、求職者へも働きかけることができた。(p16)

○　総合職業技術校やポリテクセンター関東等において、ジョブ・カードの作成支援を行い、訓練生の主体的な職業生活設計や就職支援に積極的にジョブ・カードを活用した。(p17～18)

実施目標　Ⅲ　産業振興策と一体となった産業人材の育成強化

産業構造の変化や技術革新、グローバル化の進展等を見据え、本県の産業競争力の強化や県内企業の活性化を図っていくため、カリキュラムの開発等を行い、産業振興策と一体となった人材の育成強化に取り組みます。また、留学生受入れのためのしくみづくりなどを検討します。

（１）これからの神奈川の産業を見据えた人材育成の推進

【取組の方向性】

本県では、未病産業、ロボット産業、エネルギー産業、観光産業をはじめとした今後の成長が見込まれる産業の創出・育成・振興を進めており、2016（平成 28）年度からスタートする企業誘致施策「セレクト神奈川 100」においても、こうした成長産業を牽引していく企業を積極的に誘致することとしています。

そこで、産業振興策と一体となり、人材育成の面から、本県産業の生産性の向上等を図ることとし、これからの神奈川の産業を見据えた人材育成を推進します。

【主な取組の状況】

新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練

○　平成 28 年度は、各産業に汎用性の高い情報通信技術分野の人材育成をテーマとし、企業アンケートや有識者へのヒアリング等により、求められる専門性スキル等を調査し、IoT、ビッグデータ、クラウド、AI に関するカリキュラムを作成した。

○　平成 29 年度は、超高齢化社会を迎えて今後ますます産業の創出・育成・振興が必要とされる介護分野における人材育成をテーマに、企業アンケートやヒアリングを踏まえ、「リーダー層のための介護技術指導法」や「きめ細やかな後輩職員への支援方法」などのカリキュラムを作成した。

○　平成 30 年度は、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、成長産業の代表格のひとつに位置付けられ、県が強力に産業振興を進めている「ロボット産業」を取り上げ、これを支える「ロボット関連技術（制御分野）」を検討テーマとし、「ライントレースロボットで学ぶモノづくりの基本」や「ロボットに実装するセンサ技術」などのカリキュラムを作成した。

○　令和元年度は、「ロボット関連技術（機械システム分野）」を検討テーマとし、「３次元 CAD による動力伝達機構設計入門」や「１軸テーブルの動作検証のためのモーションシミュレーション技術」などのカリキュラムを作成した。

		H28	H29	H30	R 元
カリキュラム開発数		6	4	6	5
在職者訓練への活用数	H28 年度開発カリキュラム：情報通信技術	—	2	2	2
	H29 年度開発カリキュラム：介護	—	—	2	2
	H30 年度開発カリキュラム：ロボット関連技術（制御分野）	—	—	—	2
	R 元年度開発カリキュラム：ロボット関連技術（機械システム分野）	—	—	—	—

（県　産業人材課）

技術力強化支援と中小企業研究開発人材の育成

○　企業における指導的技術者の育成を目的とした「高度化技術活用研修」と企業の製品開発人材の育成を目的とした「新技術活用研修」を実施した。

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
高度化技術活用研修	受講者数(人)	37	48	52	41	48
	修了者数(人)	36	45	48	34	45
新技術活用研修	受講者数(人)	19	19	18	25	27
	修了者数(人)	19	17	18	23	27

（県　産業振興課）

（２）産業界や地域ニーズを踏まえた人材育成の推進

【取組の方向性】

求人求職のミスマッチ等により人材が不足している分野、また、これからの需要増が見込まれる分野について、産業界や地域のニーズを踏まえ、人材育成に取り組みます。

【主な取組の状況】

県で実施する成長が見込まれる分野の訓練

【介護・福祉分野】

○　総合職業技術校で実施している訓練

離転職者等を対象に、ケアワーカー、介護調理の訓練（６か月）を実施した。

※就職率は、訓練修了３か月後

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
ケアワーカーコース	受講者数(人)	119	119	114	114	117
	就職率(%)	99.2	98.1	100.0	96.2	100.0
介護調理コース	受講者数(人)	43	52	50	45	57
	就職率(%)	97.5	97.9	97.9	100.0	98.1

○　民間教育訓練機関等に委託して実施する訓練

介護現場で不足する介護福祉士を養成するコース（２年間）を実施するとともに、介護・福祉や情報などの訓練を民間教育訓練機関等に委託して実施した。

・介護福祉士・保育士養成コース（２年コース）　※就職率は、訓練修了３か月後

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
介護福祉士コース	受講者数(人)	51	50	43	34	24
	就職率(%)	85.3	92.3	95.5	76.5	90.0
保育士コース	受講者数(人)	25	61	71	72	74
	就職率(%)	―	87.0	78.1	100.0	82.4

※保育士コースは H27 年度から

・介護初任者研修

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
介護初任者研修	コース数	11	8	9	5	8
	受講者数(人)	162	102	104	83	86
	就職率(%)	81.9	83.2	81.2	81.5	84.1

・観光分野

		H30	R 元
観光分野	コース数	2	1
	受講者数(人)	45	7
	就職率(%)	76.7	―

（県　産業人材課）

職業訓練強化事業【H29 年度～R 元年度までの時限事業】

○　厚生労働省が都道府県に委託し、地域の人手不足分野において新たな訓練手法を活用することにより、従来の公的職業訓練では対応できない e-ラーニングによる実務者研修や雇用型人材育成の取組を実施するもので、人手不足が懸念される介護・物流・IT 分野において実施した。

分野	H29			H30			R 元		
	定員	応募者数	受講者数	定員	応募者数	受講者数	定員	応募者数	受講者数
介護	15	51	15	30	44	35	30	54	42
物流	25	39	21	50	205	56	50	151	56
IT	30	63	33	60	178	69	60	175	67

（県　産業人材課）

観光分野における人材育成事業の実施

○　かながわ移動観光大学

観光にかかわる様々な人材を対象に、観光資源の活用や観光産業の振興、観光旅行者への接遇などをテーマとした人材育成講座を開催した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
箇所数（箇所）	1	2	5	2	1
参加者数（人）	42	75	111	87	27

（県　観光企画課）

（３）中小企業・小規模企業における人材育成の推進

【取組の方向性】

中小企業等においては、指導人材の不足等から教育訓練への取組が困難となっているため、公共職業能力開発施設における在職者訓練等により、個々の企業の状況に応じた支援を充実します。

また、企業内の人材育成を促進し、従業員自らのキャリア形成を促進するため、企業の従業員に対する教育訓練を支援します。

【主な取組の状況】

県立総合職業技術校、産業技術短期大学校における在職者訓練の実施

○　総合職業技術校等の施設設備、人材等を活用し、企業・団体の従業員を対象に企業ニーズに応える多様な訓練（２～４日程度）を実施した。また、土・日や夜間にも一部コースを設定した。

<県立総合職業技術校における在職者訓練（基礎的な内容の訓練）>

延べ受講者数(人)	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
メニュー型	1,830	2,287	2,470	2,430	2,340
ものづくり継承塾	196	221	220	199	206
オーダー型	1,986	1,848	1,640	1,885	1,957

〈産業技術短期大学校（専門高度な内容の訓練）〉

延べ受講者数(人)	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
メニュー型	1,023	918	1,017	1,016	976
オーダー型	220	291	284	275	305

（県　産業人材課）

ポリテクセンター関東における在職者対象の能力開発セミナーの実施

○　ものづくり関連のコースを中心に、在職者を対象として、専門的知識及び技能・技術の向上を図るための訓練（２～５日程度）を実施した。

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
レディメイド	コース数	226	233	283	278	275
	受講者数(人)	1,928	1,938	2,153	2,056	1,990
オーダーメイド	コース数	93	117	131	161	174
	受講者数(人)	1,412	1,753	1,943	2,725	3,080
計	コース数	319	350	414	439	449
	受講者数(人)	3,340	3,691	4,096	4,781	5,070

（ポリテクセンター関東）

港湾カレッジにおける在職者対象の能力開発セミナーの実施

○　ものづくり関連のコースを中心に、在職者を対象として、専門的知識及び技能・技術の向上を図るための訓練（２～５日程度）を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	10	8	14	11	10
受講者数（人）	101	82	181	130	98

（港湾カレッジ）

在職者訓練コーディネータの派遣等

○　企業在職者の訓練ニーズを的確に把握するため、在職者コーディネータが県内の企業・団体に直接出向いて相談を受け、個々のニーズに応じた在職者向け訓練を企画し、オーダー型の在職者訓練を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
オーダー型訓練の相談（件）	1,298	1,070	1,298	2,506	2,129
オーダー型訓練実施講座（件）	95	76	69	72	117

（県　産業人材課）

講習研修事業（企業内の指導者向け研修の開催）

○　単独で講習を行うことが難しい中小企業向けに、メニュー型の研修を実施するとともに、企業ニーズに柔軟に応えた派遣型のオーダー型研修を実施した。

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
メニュー型	コース数	50	44	26	27	27
	受講者数(人)	577	600	424	432	366
オーダー型	コース数	12	14	33	23	24
	受講者数(人)	172	219	388	277	358

（県　職業能力開発協会）

技術力強化支援と中小企業研究開発人材の育成　【再掲】

○　企業における指導的技術者の育成を目的とした「高度化技術活用研修」と企業の製品開発人材の育成を目的とした「新技術活用研修」を実施した。

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
高度化技術活用研修	受講者数(人)	37	48	52	41	48
	修了者数(人)	36	45	48	34	45
新技術活用研修	受講者数(人)	19	19	18	25	27
	修了者数(人)	19	17	18	23	27

（県　産業振興課）

キャリア形成促進助成金(※5)等の支給

○　雇用する労働者に職業訓練等を実施する事業主等に対して助成、労働者のキャリア形成を促進。

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
キャリア形成促進助成金	件数(件)	848	995	1,208	2,082	2,128
	金額(千円)	406,545	552,734	587,097	1,305,848	1,209,654

（神奈川労働局）

※5　キャリア形成促進助成金＝職業訓練などを実施する中小企業事業主に対して訓練経費や訓練中の賃金を助成するもの

キャリア支援企業創出促進事業【H29 年度まで】

○　企業の人材育成、従業員のキャリア形成支援のため、「職業能力開発サービスセンター」を設置し、キャリア開発アドバイザー、人材育成コンサルタント等を配置して、事業内職業能力開発計画作成の助言・指導、情報提供、キャリア診断およびキャリアコンサルティングを行った。

		H27(参考)	H28	H29
助言・指導件数（件）		7,269	7,004	6,119
講習受講者数（人）		51	83	49
キャリアコンサルティング等件数	企業対象(件)	91	46	29
	従業員対象(件)	58	32	14

（県職業能力開発協会）

「かながわ人材育成推進企業ネットワーク」の運営

○　中小企業等を主体とした「かながわ人材育成推進企業ネットワーク」を構成し、在職者訓練等各種の人材育成情報を企業に提供した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
かながわ人材育成推進企業ネットワーク会員数（社）	527	527	527	527	496

（県　産業人材課）

（４）職業能力開発分野の国際連携・協力の推進

【取組の方向性】

グローバル化が進展し、人の交流が活発化する中、留学生受入れのためのしくみづくりなどに取り組みます。

【主な取組の状況】

産業技術短期大学校への留学生受入れ

○　平成 31 年３月 26 日付けで職業能力開発促進法施行規則が改正され、産業技術短期大学校への留学生の受入れが可能となった。主に国内の日本語教育機関等で学ぶ留学生を対象に、生産技術科、制御技術科、電子技術科、情報技術科の４科で 10 名を受入れる。

	R 元	R2	R3	R4
定員数（人）	―	10	10	10
入校数（人）	―	10		

（県　産業人材課）

外国人技能実習生の技能検定

○　外国人技能実習制度の見直しなどにより、増加した受検者数に対応した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
受検申請者（人）	1,364	1,571	2,388	3,819	6,019
基礎級（人）	1,364	1,544	1,917	2,465	3,758
随時３級（人）	―	27	471	1,354	2,156
随時２級（人）	―	―	―	―	105
合格者数（人）	1,296	1,486	2,054	2,808	4,224
基礎級（人）	1,296	1,465	1,799	2,324	3,401
随時３級（人）	―	21	255	484	821
随時２級（人）	―	―	―	―	2

＊H29 年 11 月から、基礎１級及び２級が統合され「基礎級」となった　（県　産業人材課）

委託訓練における定住外国人向け職業訓練の実施

○　定住外国人向けに、委託訓練において、職業訓練を実施した。

＊就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
定員（人）	10	10	10	10	10
応募者数（人）	13	14	6	9	2
修了者数（人）	10	11	4	5	―
就職者数（人）	8	10	2	3	―
就職率（%）	80.0	90.9	50.0	60.0	―

（県　産業人材課）

【数値目標】

④「新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数（累計）」

項　目	2014 年度（平成 26）	2016 年度（平成 28）	2017 年度（平成 29）	2018 年度（平成 30）	2019 年度（令和元）	2020 年度（令和２）
新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数(累計)	―	検討・ｶﾘｷｭﾗﾑ作成	２ｺｰｽ	４ｺｰｽ	６ｺｰｽ	８ｺｰｽ
実績		検討・ｶﾘｷｭﾗﾑ作成	２ｺｰｽ	４ｺｰｽ	６ｺｰｽ	
達成率	―	―	100.0%	100.0%	100.0%	

【実績と課題】

○　実施目標Ⅲについては、概ね順調に進んでいる。

○　数値目標④「新たに実施する求職者訓練及び在職者訓練のコース数（累計）」については、平成 28 年度に作成したカリキュラムに基づき、ネットワークサーバの構築や、AI に関する情報通信分野の在職者訓練を２コース、あわせて、29 年度に作成した介護分野のカリキュラムに基づき、リーダー層のための介護技術指導法や後輩介護職員への支援に関する在職者訓練を２コース、30 年度に作成したロボット関連技術（制御分野）のカリキュラムに基づき、ライントレースやセンサ技術に関する在職者訓練を２コース実施した。(p20)

○　また、令和元年度は、ロボット関連技術（機械システム分野）をテーマに、機構設計や駆動部の構造解析等に関するカリキュラムを作成した。（p20）

○　厚生労働省の委託事業である「地域創生人材育成事業」を活用し、人手が不足している介護・物流・ＩＴの各分野において、中小企業等の人材確保等を支援するため、従来の職業訓練の枠組みでは対応できなかったｅラーニングや雇用型の新たな職業訓練を３年間の時限で実施した。(p23)

○　産業技術短期大学校において、留学生を受入れ実践技術者へと育成することで、専門的能力を持った人材が不足している中小企業で、外国人という目線を活かしながら中核的人材として活躍していただくため、令和２年４月からの毎年 10 名の受入れに向け、広報チラシの作成や留学生向け広報イベントの企画・開催により留学生募集の周知を図り、10 名が入校した。今後は、募集周知を引き続き行いながら、実践技術者育成に向け、安全教育や専門訓練のフォローアップ等の学習支援、生活面の支援、就職先の開拓等の就職支援の充実を図っていく必要がある。(p26)

○　技能実習法が平成 29 年 11 月１日に施行され、技能実習生が随時３級の実技試験に合格した場合、在留最長期間が３年から５年に延長された影響で、受験申請者数が大幅に増加した（令和元年度技能実習生の技能検定受検者数は対前年比 1.57 倍）。令和元年度から随時２級の試験も開始され、円滑な技能検定試験の実施に向けて、引き続き神奈川県職業能力開発協会と連携して実施体制を整備していく必要がある。(p26)

実施目標　Ⅳ　ものづくり産業の持続的発展と技能の振興

本県産業を支える製造業等のものづくり分野において、技術・技能の継承問題等が危惧されていることから、技能検定合格者数の増加を図るなど、ものづくり技術を守り、育てていく人材を育成します。

（１）ものづくり産業の発展を支える人材育成の推進

【取組の方向性】

ものづくり産業の振興を図るため、多様化する企業の人材ニーズを踏まえながら、産業の基盤となる技術・技能を習得する職業訓練を実施するとともに、技術革新による高度・専門化に対応する人材の育成に取り組みます。

また、在職者訓練等により、ものづくりの現場において、設計を理解し、品質管理・生産ラインの合理化や改善等を担うことができる中核的な人材を育成します。

【主な取組の状況】

県立総合職業技術校におけるものづくり分野の訓練の実施

○　県立総合職業技術校において、機械 CAD、溶接・板金、室内施工等のものづくり分野の職業訓練を実施した。　※就職率は、訓練修了３か月後

<普通課程>

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	11	11	11	11	11
応募者数（人）	405	435	420	348	380
入校者数（人）	285	301	281	269	276
就職率（%）	98.8	98.0	96.5	95.8	92.9

<短期課程>

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	8	8	8	8	8
応募者数（人）	523	506	415	400	397
入校者数（人）	347	352	313	299	303
就職率（%）	91.5	91.6	95.0	95.5	93.6

<「職業技術校での講義と実習」+「企業実習」>

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	2	2	2	2	2
応募者数（人）	57	55	51	38	38
入校者数（人）	49	46	41	32	31
就職率（%）	97.8	97.4	97.3	100.0	100.0

（県　産業人材課）

県立産業技術短期大学校における専門課程の高度職業訓練の実施

○　企業ニーズの高い実践技術者を育成するため、生産技術科、制御技術科、電子技術科、産業デザイン科及び情報技術科の５科において、高度職業訓練を実施した。

＊訓練定員 40 人×5 科×2 学年＝400 人　　※就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
応募者数（人）	235	211	240	183	212
入校者数（人）	190	196	198	170	176
就職率　（%）	98.7	96.4	94.6	98.1	94.2

（県　産業人材課）

ポリテクセンター関東における離職者訓練（アビリティ訓練）の実施

○　ＣＡＤ設計、金属加工等ものづくり系の訓練を実施した。

※就職率は、訓練修了３か月後

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	14	14	14	14	14
入校者数（人）	555	554	552	553	507
就職率（%）	90.6	89.8	86.1	88.4	83.9

（ポリテクセンター関東）

港湾カレッジにおける高度職業訓練専門課程の実施

○　高度な知識と技能・技術を兼ね備えた実践技術者育成のための訓練を実施した。

※就職率は、訓練修了３か月後

		H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
港湾流通科	１年生入校者	22	23	23	21	17
	２年生修了者	21	19	22	19	20
物流情報科	１年生入校者	19	21	21	22	19
	２年生修了者	20	13	16	15	19
	就職率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

（港湾カレッジ）

県立総合職業技術校、産業技術短期大学校における在職者訓練の実施　【再掲】

○　総合職業技術校等の施設設備、人材等を活用し、企業・団体の従業員を対象に企業ニーズに応える多様な訓練（２～４日程度）を実施した。また、土・日や夜間にも一部コースを設定した。

・県立総合職業技術校における在職者訓練（基礎的な内容の訓練）

延べ受講者数(人)	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
メニュー型	1,830	2,287	2,470	2,430	2,340
ものづくり継承塾	196	221	220	199	206
オーダー型	1,986	1,848	1,640	1,885	1,957

・産業技術短期大学校（専門高度な内容の訓練）

延べ受講者数(人)	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
メニュー型	1,023	918	1,017	1,016	976
オーダー型	220	291	284	275	305

（県　産業人材課）

（２）熟練技能者の技術・技能の継承への支援

【取組の方向性】

技能を継承する人材の継続的な確保を図るため、熟練技能者の協力による技能講習の実施や、技能の実演を通じた技能者との交流を図ります。

また、次代を担う青年技能者の技術・技能を高めるために、お互いに切磋琢磨し、技術・技能を競うための取組を支援します。

【主な取組の状況】

かながわものづくり継承塾の開催

○　次代を担う中堅若手技術・技能者へ高度熟練技能者の卓越した技能を伝授するため、かなテクカレッジにおいて、旋盤や溶接、造園等の 10 職種に関する６～８日間の訓練を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
職種数	10	10	10	10	10
受講者数	56	62	62	58	60

（県　産業人材課）

青年技能者等育成・強化支援事業の実施

○　技能五輪全国大会への出場をめざす選手及び所属企業等に対して、選手の育成・強化に向けた支援（参加費及び練習会経費の助成等）を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
支援選手数	22	23	24	18	23
支援団体数	8	10	11	10	10

（県　産業人材課）

技能五輪全国大会に向けた県予選大会の実施

○　技能五輪全国大会に参加する県代表選出のための県予選を実施し、神奈川県選手団を結成し支援を行った。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
出場選手数	65	64	65	60	68
入賞者数	25	29	23	31	33

（県職業能力開発協会）

教育機関や技能団体と連携した手工業系職場体験の実施　【再掲】

○　中・高校生を対象に、手工業系職場体験事業を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
実施回数（回）	49	59	59	71	79
参加者数（人）	148	163	171	201	237

（県　産業人材課　県職業能力開発協会、県技能士会連合会）

かながわ若年技能者人材育成支援等事業の実施　【再掲】

○　厚生労働省新規委託事業として、「ものづくりマイスター」の開拓・認定、活用による技能継承、その他、地域関係者の創意工夫による技能振興の取組みを促進することを目的に、「かながわ若年技能者人材育成支援等事業」を受託し、各種事業を実施した。

	H27(参考)		H28		H29		H30		R 元	
	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数	件数	人数
ものづくりマイスターの派遣による実技指導	39	1,528	45	1,529	82	2,403	78	2,791	70	2,652
熟練技能者等派遣（工業高校等への派遣）	2	25	5	150	5	121	6	129	4	157
体験生徒数児童・生徒や保護者を対象とした講義・体験教室の実施	55	3,324	49	3,856	49	3,221	55	3,854	48	3,862
「かながわ　しごと・技能体験フェスタ」の開催（来場者数）		24,390		28,516		25,600		23,200		26,800

（県　　県職業能力開発協会）

（３）技術・技能の振興と優れた技術・技能を有する者の社会的評価の向上

【取組みの方向性】

子どもから大人まで県民各層のものづくりへの関心を高めるため、ものづくりの魅力や優れた技術・技能に触れる機会を提供します。

また、技術・技能の振興や技術・技能者の社会的評価の向上を図るため、ものづくりの魅力を発信するとともに、若者が進んで技術・技能者を目指す環境づくりに努めます。

【主な取組の状況】

ものづくり体験教室の開催

○　ものづくりを通して子どもたちに技能への理解を深めるため、夏休み期間中に、「ものづくり体験教室」を開催した。（国委託事業「若年技能者人材育成支援等事業」の中で、県職業能力開発協会が実施）

・小・中学生を主な対象としたロボット体験・ものづくり教室

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
参加者数	2,452	1,911	516	584	445

（県産業人材課・県職業能力開発協会）

卓越技能者等の表彰

○　卓越技能者等の表彰

	H27(参考)	H28	H29	H30	R元
卓抜技能者(人)	25	25	26	26	30
優秀技能者(人)	75	68	70	67	79
青年優秀技能者(人)	59	54	61	59	64
技能検定推進優良事業所	2事業所 1団体	2事業所 1団体	2事業所 1団体	2事業所 1団体	2事業所 1団体
認定職業訓練実施優良事業所	1事業所 1団体	1事業所 1団体	1事業所	【該当なし】	1事業所 1団体

（県産業人材課）

職業能力評価事業の実施

○　技術・技能者の技能習得意欲の増進や社会一般の評価を高めるため、能力評価試験を実施した。

		H27(参考)	H28	H29	H30	R元
ｺﾝﾋﾟｭｰﾀｻｰﾋﾞｽ技能評価試験	申請者数	49	50	【申請なし】	【休止】	【休止】
	合格者数	48	49			
CADﾄﾚｰｽ技能審査試験	申請者数	91	65	21	【廃止】	【廃止】
	合格者数	42	26	19		

（県職業能力開発協会）

技能検定の実施　【再掲】

○　技能に対する社会一般の評価を高め、技能習得意欲の増進を図るため、技能検定試験に係る周知活動を行った。特に、専門高校生等の若年者に対して３級技能検定の資格取得促進・支援を行った。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R元
総申請者数	6,525	6,678	6,635	6,514	6,095
うち３級	572	558	664	682	770
合格者数	3,275	3,379	3,247	3,206	2,913
うち３級	438	388	415	419	497
合格率	50.2	50.6	48.9	49.2	47.8
うち３級	76.6	69.5	62.5	61.4	64.5

（県産業人材課、県職業能力開発協会）

【数値目標】

⑤「３級技能検定の合格者数」

項　目	2014 年度（平成 26）	2016 年度（平成 28）	2017 年度（平成 29）	2018 年度（平成 30）	2019 年度（令和元）	2020 年度（令和２）
３級技能検定の合格者数	－	420 人	440 人	460 人	480 人	500 人
実績	383 人	388 人	415 人	419 人	497 人	
達成率	－	92.4%	94.3%	91.1%	103.5%	

※外国人技能実習制度の合格者数を除く

【実績と課題】

○　実施目標Ⅳについては、概ね順調に進んでいる。

○　数値目標⑤「３級技能検定の合格者数」については、目標 480 人に対して 497 人、達成率 103.5%であった。

○　若年技能者に対する受検料の減免措置制度の周知と合わせ、技能検定受検の促進を働きかけるため、工業及び農業高等学校の校長会等で説明及び依頼をするとともに、各職業能力開発校へも依頼し、３級技能検定の申請者は前年度に比べ 88 人、合格者は 78 人増加した。（p32）

○　総合職業技術校等において、施設設備・人材等を活用し、企業・団体のニーズに応える多様な在職者訓練を実施したが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、３月のメニュー型訓練は中止したため、延受講者数が減少した。（p29）

○　熟練技能者の技術・技能を、次代を担う中堅若手技術・技能者へ伝承する「ものづくり継承塾」については、毎年定員 50 名を上回る受講者を受入れて実施している。技能継承を重要と考え、技能継承に不安を感じている企業が多い（「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」（2018 年、労働政策研究・研修機構）による）ため、申込みが多いと考えられる。（p30）

○　中高生を対象とする手工業系職場体験事業や「かながわしごと・技能体験フェスタ」、小中学生を対象としたものづくり体験教室を開催することで、次世代を担う子どもたちにものづくりを体験してもらい、知ってもらうことができた。（p31）

実施目標　Ⅴ　人材育成推進体制の充実強化

東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の４校の訓練内容などの充実をさらに進めるとともに、国、民間等、多様な主体と連携、協力して、職業能力開発の支援に取り組みます。

（１）公共職業訓練の充実

【取組の方向性】

東部・西部総合職業技術校、産業技術短期大学校及び神奈川障害者職業能力開発校の４校の訓練内容などの充実をさらに進めていきます。

【主な取組の状況】

県立総合職業技術校等における訓練コースの検証･見直し及び授業評価の実施

○　訓練コースの検証･見直し

２次評価において、求人求職状況の分析や、訓練目標や内容等に関する企業訪問によるヒアリング、企業アンケート調査等を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
１次評価実施コース数	44	44	44	41	44
２次評価実施コース数	1	18	10	8	14
	コンピュータ組込み開発コース	短大校 5 コース 東西校機械系 分野 13 コース	東西校建築系分野 10 コース	東西校自動車分野、情報分野、介護・調理分野 8 コース	東西校工業技術分野 13 コース 神障校 1 コース

○　授業評価

訓練の質の向上を図ることを目的に、総合職業技術校において授業評価アンケートを行い、各校で検討会を実施し、授業評価結果に基づいて授業改善を行った。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
コース数	31	31	31	31	31

（県　産業人材課）

訓練品質評価

○　職業訓練の資質向上のための PDCA サイクルによるチェックを実施し、指導法、教材等の見直し・改善を行った。

<受講者満足度アンケート>

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
検証コース数	319	349	398	439	413
有効回答数	2,925	3,243	3,522	4,153	4,444
満足度（%）	98.6	99.2	99.5	99.3	99.1

〈事業主満足度アンケート〉　※第３四半期までのもの

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
検証コース数	319	213	298	220	330
事業所数	479	466	630	543	403
満足度（%）	97.3	97.4	98.4	92.1	92.8

（ポリテクセンター関東）

機器整備促進事業

○　企業のニーズに応じた、質の高い訓練を実施していくため、計画的に機器の整備を推進した。

＜主な整備状況＞

平成 27 年度　8 点　コンピュータ組込開発用 PC システム等
平成 28 年度　10 点　パーソナルコンピュータ（短大情報技術科）等
平成 29 年度　6 点　ICT ネットワークシステム（西部ソフトウェア管理科）等
平成 30 年度　13 点　数値制御ルータ（西部木工科）等
令和元年度　6 点　機械設計用 CAD/CAM システム（東部精密加工科他）等

（県　産業人材課）

県職業訓練指導員の研修事業の実施

○　総合職業技術校等の職業訓練指導員を対象に専門的知識や指導技法に関する研修を実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
延べ受講者(人)	711	564	764	939	741
主な研修内容	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ ｼﾞｮﾌﾞｶｰﾄﾞ 更新関連	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ ｼﾞｮﾌﾞｶｰﾄﾞ更新関連	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ 精神障がい者等支援に係る講義	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ 精神障がい者等支援に係る講義 安全ﾘｽｸﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄ	ﾊﾗｽﾒﾝﾄ 精神障がい者等支援に係る講義 外国人留学生受入れに係る研修

（県　産業人材課）

実践研究成果の情報提供

○　訓練実施機関、事業主等への教育訓練カリキュラムや教材等に関する情報提供を行うとともに、成長が見込まれる技術分野の新規能力開発セミナーを企画・実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
事業所訪問、ｱﾝｹｰﾄによるﾆｰｽﾞ調査（事業所数）	295	235	500	523	837
訓練コース見直し（新規コース数）	34	33	21	13	4

（ポリテクセンター関東）

（２）民間との連携強化

【取組の方向性】

職業能力開発を推進する人材育成推進体制の充実のため、人材育成支援センターを拠点として県内の公共職業能力開発施設と民間教育訓練機関・企業の連携を図ります。

【主な取組の状況】

県立産業技術短期大学校人材育成支援センターにおける各種事業

○　民間教育訓練機関等を含む支援ネットワークを活用し、モデルカリキュラム等の開発、民間企業への教育訓練手法の照会、研修等の開催を行うとともに、ホームページ等により教育訓練に関する情報提供を実施した。また、これらの民間教育訓練機関と協働で【職業訓練プログラムの開発】や【産業人材育成フォーラムの開催】などを実施した。

	H27(参考)	H28	H29	H30	R 元
かながわ人材育成支援ﾈｯﾄﾜｰｸ会員数	236	238	240	240	196
かながわ人材育成推進企業ﾈｯﾄﾜｰｸ登録企業数	527	527	527	527	496
HP アクセス件数	253,987	263,010	256,758	330,005	154,125
職業訓練説明会参加者数	1,257	1,153	853	921	516
産業人材育成ﾌｫｰﾗﾑ参加者数	551	539	560	414	309

（県　産業人材課）

（３）多様な主体との連携・協力による人材育成の推進

【取組の方向性】

国、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構、民間教育訓練機関等のほか、業界団体、大学などの多様な主体と十分な連携を図りながら、引き続き連携、協力して、人材育成を推進します。

【主な取組の状況】

神奈川県地域訓練協議会の開催
○　県内の訓練ニーズの把握や訓練計画の調整を図るため「神奈川県地域訓練協議会」を年２回開催し、「神奈川県地域職業訓練実施計画案」等に係る意見交換を実施する予定であったが、２回目については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。 （神奈川労働局）

かながわ人材育成支援ネットワークの運営
○　かながわ人材育成支援ネットワークは県内の大学や専門学校が多く加入しており、これらの民間教育訓練機関と協働で【職業訓練カリキュラムの開発】や【産業人材育成フォーラムの開催】などを実施した。 （県　産業人材課）

【数値目標】

⑥「総合職業技術校等の修了生の満足度（平均）」

項　目	2014 年度（平成 26）	2016 年度（平成 28）	2017 年度（平成 29）	2018 年度（平成 30）	2019 年度（令和元）	2020 年度（令和２）
総合職業技術校等の修了生の満足度（平均）	－	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%
実績	79.8%	84.1%	82.4%	83.4%	84.4%	
達成率	－	103.8%	100.5%	100.5%	100.5%	

【実績と課題】

○　実施目標Ｖについては、概ね順調に進んでいる。

○　数値目標⑥「総合職業技術校等の修了生の満足度（平均）」については、目標84.0%に対して 84.4%、達成率は 100.5%であった。

○　総合職業技術校等においては、企業の人材ニーズに沿った訓練内容にするため、企業訪問によるヒアリングや企業アンケートを実施して、訓練コース内容の検証見直しを毎年行い、また、訓練の質を向上するため、受講生からの授業評価を受けて授業改善を継続していることから、修了生の満足度が毎年向上している。

○　職業訓練指導員の技能や知識、就職支援技法等の向上については、昨今の精神障がい者等の求職者が増えている状況を踏まえ、神奈川障害者職業能力開発校に限らず、総合職業技術校においても、既存訓練とは異なる指導スキル取得が必要であるため、精神障がい者等の様々な特性を理解し適切な訓練を実施するための研修を、全指導員を対象に実施した。また、この取組について、令和元年 10 月 31 日開催の障害者職業訓練推進交流プラザにおいて、全国に先駆けた指導員研修の事例として発表した。(p35)

○　令和２年４月からの産業技術短期大学校への外国人留学生受入れに向けて、主に産業技術短期大学校の職業訓練指導員等を対象に研修を行った。実際に、外国人留学生を受け入れている大学の准教授等を招き、留学生支援の課題とその対応策について、現状を踏まえた具体的な講義を受け、入学後の学習面及び生活面の支援体制の整備に役立てた。(p35)

○　県立産業技術短期大学校人材育成支援センターのホームページアクセス数については、それまで同センター内で実施していた委託訓練に係る事務について、平成 31 年４月に設置した東部総合職業技術校二俣川支所が担うことに伴い、委託訓練に係るホームページの所管が二俣川支所に移管したことにより、同センターのホームページからなくなり、アクセス数も大きく減少した。(p35)